

平成26年4月～6月期中小企業景況調査結果

中小企業の景況感、6期ぶりに低下

—来期は若干改善する見通し—

◇調査結果の概要

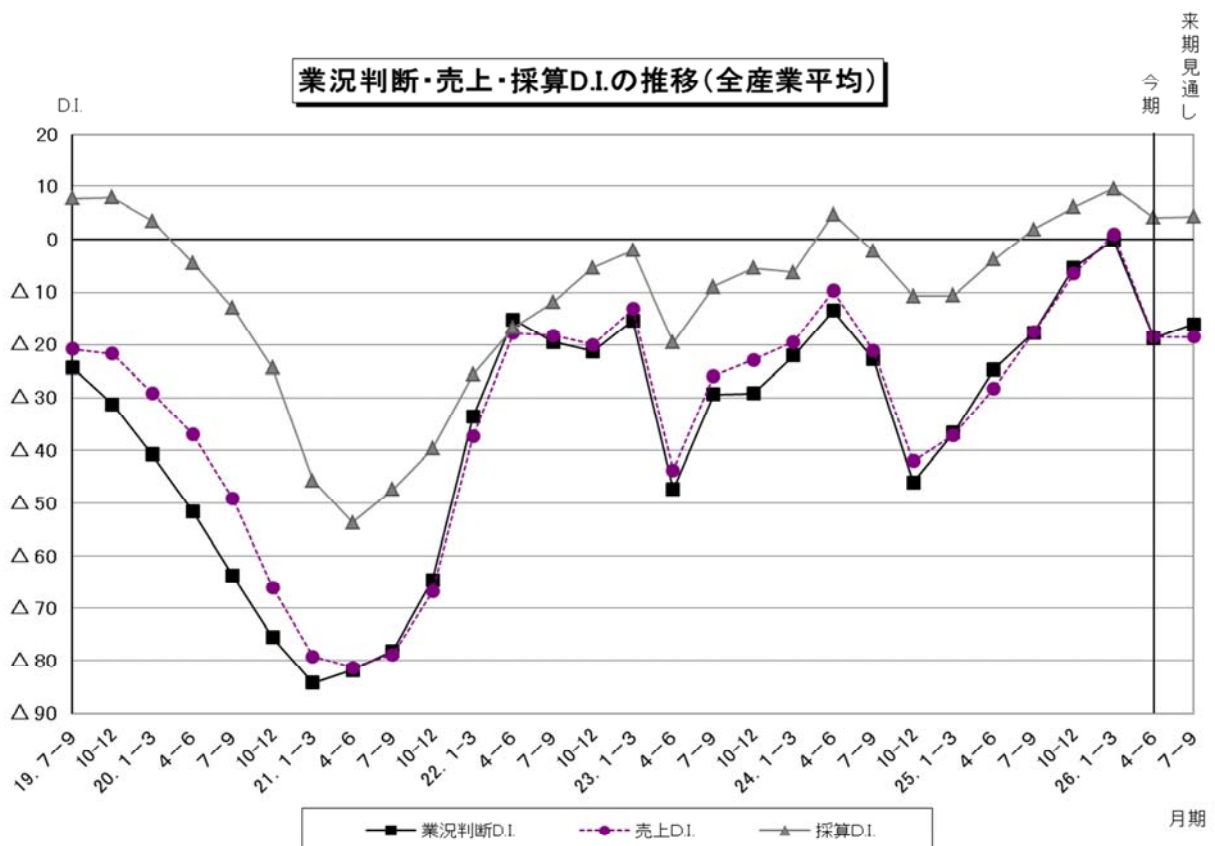
今期は、業況判断、売上、採算の全ての D.I. で、前期実績を下回った（全産業）。
 来期は、業況判断、採算の各 D.I. で今期実績を上回り、売上 D.I. で横ばいとなる見通し（全産業）。

指標別の状況

- 業況判断 D.I.は、前期実績 $\Delta 0.1$ から $\Delta 18.8$ (18.7 ポイント減)となり、来期は $\Delta 16.1$ (2.7 ポイント増)となる見通し。
- 売上 D.I.は、前期実績 0.9 から $\Delta 18.5$ (19.4 ポイント減)となり、来期は $\Delta 18.5$ (増減なし)となる見通し。
- 採算 D.I. は、前期実績 9.6 から $\Delta 1$ (5.5 ポイント減)となり、来期は 4.3 (0.2 ポイント増)となる見通し。
- 設備投資実施率は、前期実績 33.9%から $\Delta 29.9\%$ (4.0 ポイント減)となり、来期は 31.1% (1.2 ポイント増)となる見通し。

産業別の状況

- 製造業、卸・小売業、建設業、サービス業の全ての業種において、業況判断、売上、採算の各 D.I. 及び設備投資実施率が、前期実績を下回った。



調査時期:平成 26 年 6 月 1 日から 6 月 10 日まで
 調査対象:中小企業 2,000 社 (回答社数 1,248 社 回答率 62.4%)

業況判断D. I. の推移

業種	25年4-6月期	25年7-9月期	25年10-12月期	26年1-3月期	26年4-6月期(今期)	26年7-9月期(来期)
全産業	△ 24.7 (△ 16.3)	△ 17.7 (△ 9.7)	△ 5.4 (△ 8.7)	△ 0.1 (△ 3.3)	↓ △ 18.8 (△ 28.9)	↗ △ 16.1
製造業	△ 27.9 (△ 22.8)	△ 19.3 (△ 10.3)	△ 5.8 (△ 8.7)	3.4 (△ 3.4)	↓ △ 14.8 (△ 26.7)	↗ △ 14.1
卸・小売業	△ 33.0 (△ 12.1)	△ 28.7 (△ 16.5)	△ 22.4 (△ 18.8)	△ 18.2 (△ 10.7)	↓ △ 36.3 (△ 48.8)	↗ △ 26.4
建設業	10.7 (16.3)	24.7 (14.7)	35.9 (16.4)	12.2 (15.4)	↓ △ 9.0 (△ 11.5)	↓ △ 14.9
サービス業	△ 7.8 (△ 3.0)	△ 8.2 (△ 5.5)	6.0 (△ 0.7)	1.7 (0.7)	↓ △ 14.2 (△ 12.1)	↗ △ 8.3

() 内は1期前における当期見通し

売上D. I. の推移

業種	25年4-6月期	25年7-9月期	25年10-12月期	26年1-3月期	26年4-6月期(今期)	26年7-9月期(来期)
全産業	△ 28.2 (△ 22.3)	△ 17.6 (△ 12.6)	△ 6.6 (△ 9.4)	0.9 (△ 3.8)	↓ △ 18.5 (△ 28.9)	→ △ 18.5
製造業	△ 33.5 (△ 28.0)	△ 20.4 (△ 15.8)	△ 7.5 (△ 8.4)	3.2 (△ 2.9)	↓ △ 13.6 (△ 26.9)	↓ △ 15.3
卸・小売業	△ 32.0 (△ 20.4)	△ 26.5 (△ 18.8)	△ 21.3 (△ 22.8)	△ 12.7 (△ 11.9)	↓ △ 37.3 (△ 45.1)	↗ △ 31.6
建設業	8.0 (6.2)	24.7 (16.0)	42.3 (19.2)	24.4 (15.4)	↓ △ 8.8 (△ 17.9)	↓ △ 17.9
サービス業	△ 7.8 (△ 6.8)	△ 5.2 (3.1)	△ 0.7 (△ 3.7)	△ 0.8 (△ 4.5)	↓ △ 16.7 (△ 15.3)	↗ △ 12.4

() 内は1期前における当期見通し

採算D. I. の推移

業種	25年4-6月期	25年7-9月期	25年10-12月期	26年1-3月期	26年4-6月期(今期)	26年7-9月期(来期)
全産業	△ 3.9 (△ 3.2)	1.9 (2.4)	6.1 (7.8)	9.6 (4.2)	↓ 4.1 (△ 1.7)	↗ 4.3
製造業	△ 4.9 (△ 5.1)	5.4 (1.8)	8.4 (10.0)	9.8 (5.2)	↓ 6.9 (△ 0.9)	↗ 7.1
卸・小売業	△ 5.6 (△ 1.4)	△ 12.1 (△ 1.9)	△ 3.4 (1.1)	1.6 (0.8)	↓ △ 6.0 (△ 13.5)	↗ △ 4.0
建設業	△ 10.7 (△ 5.0)	9.6 (2.7)	5.2 (6.8)	15.4 (1.3)	↓ 4.4 (0.0)	↓ 1.5
サービス業	10.2 (6.8)	5.9 (15.6)	11.4 (9.6)	21.6 (6.0)	↓ 5.8 (16.3)	↓ 5.0

() 内は1期前における当期見通し

設備投資実施率の推移

業種	25年4-6月期	25年7-9月期	25年10-12月期	26年1-3月期	26年4-6月期(今期)	26年7-9月期(来期)
全産業	27.5% (27.7%)	32.1% (28.5%)	32.9% (31.0%)	33.9% (31.8%)	↓ 29.9% (32.5%)	↗ 31.1%
製造業	33.8% (32.7%)	38.2% (34.5%)	37.7% (36.1%)	37.8% (37.8%)	↓ 34.1% (38.6%)	↗ 37.8%
卸・小売業	13.9% (16.5%)	21.3% (16.3%)	20.9% (23.5%)	20.5% (18.4%)	↓ 19.9% (16.4%)	↓ 14.9%
建設業	13.7% (12.3%)	15.7% (13.3%)	24.4% (15.1%)	33.3% (19.5%)	↓ 20.6% (17.9%)	↓ 13.4%
サービス業	25.4% (28.5%)	26.3% (25.8%)	33.1% (24.8%)	35.8% (29.9%)	↓ 28.8% (34.7%)	↗ 30.6%

() 内は1期前における当期見通し

今期（平成26年4月～6月期）の実績

1 業況判断D. I.

(1) 製造業

製造業は△14.8と、前期実績3.4を18.2ポイント下回った。

前期実績を下回った業種は、食料品、家具・装備品、紙・加工品、印刷、窯業・土石、金属製品、一般・精密機器、電気機器、輸送機器の9業種。前期実績を上回った業種は、繊維工業、木材・木製品、化学・ゴム、鉄鋼・非鉄の4業種。

(2) 卸・小売業

卸・小売業は△36.3と、前期実績△18.2を18.1ポイント下回った。

小売業は前期実績を下回り、卸売業は前期実績を上回った。

(3) 建設業

建設業は△9.0と、前期実績12.2を21.2ポイント下回った。

建築業、土木業ともに前期実績を下回った。

(4) サービス業

サービス業は△14.2と、前期実績1.7を15.9ポイント下回った。

物品賃貸業、情報サービス業、広告業ともに前期実績を下回った。

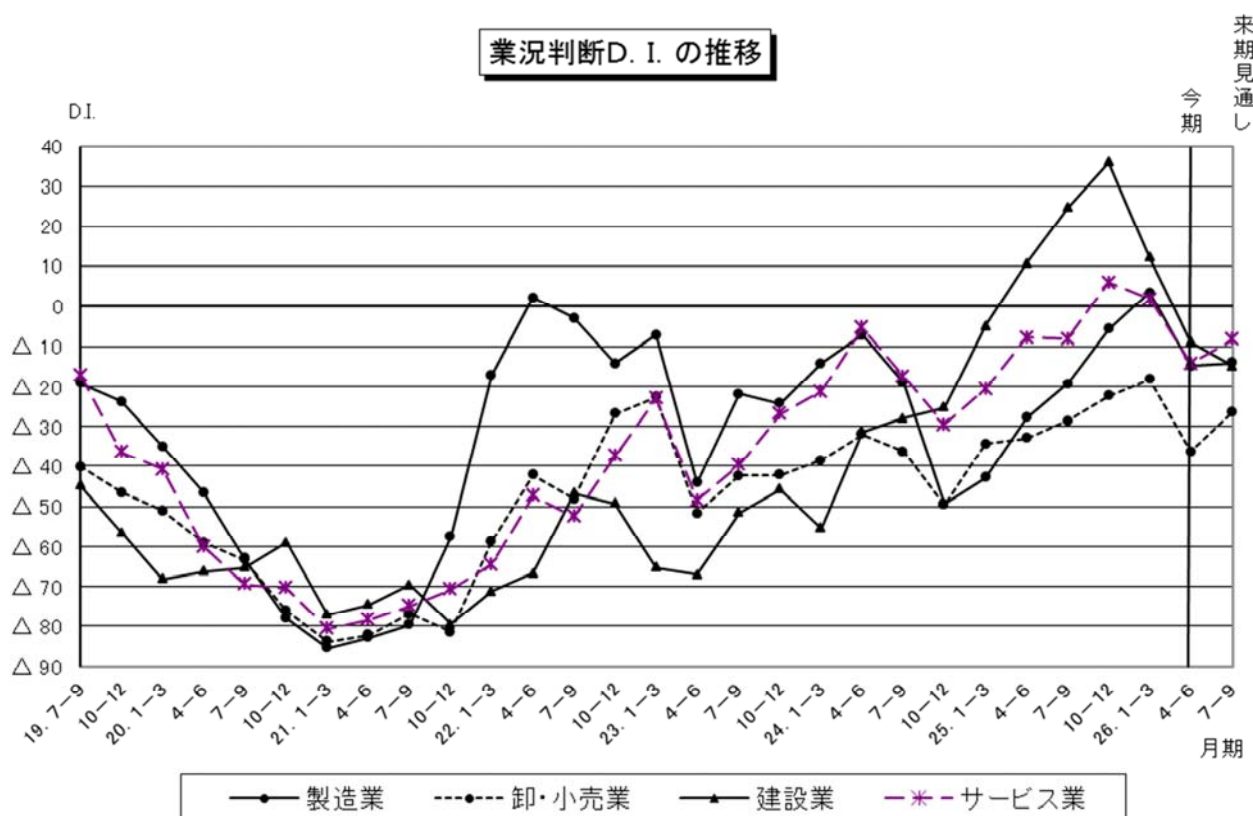
「業況判断D. I.」の動向

業種	25. 4-6	25. 7-9	25. 10-12	26. 1-3	26. 4-6(今期)	26. 7-9(来期)
全産業	△ 24.7	△ 17.7	△ 5.4	△ 0.1	↘ △ 18.8	↗ △ 16.1
製造業	△ 27.9	△ 19.3	△ 5.8	3.4	↘ △ 14.8	↗ △ 14.1
食料品	△ 26.0	△ 32.9	△ 24.0	11.1	↘ △ 34.6	↗ △ 23.1
繊維工業	△ 39.7	△ 31.1	△ 32.5	△ 17.0	↗ △ 14.7	↗ △ 10.7
木材・木製品	△ 32.4	△ 19.4	△ 3.3	△ 30.0	↗ 2.9	↘ △ 20.0
家具・装備品	△ 13.3	0.0	22.2	6.7	↘ △ 12.0	↘ △ 16.7
紙・加工品	△ 33.3	△ 48.6	△ 24.2	10.5	↘ △ 41.0	↗ △ 23.1
印刷	△ 43.8	△ 28.1	△ 46.2	△ 5.3	↘ △ 34.5	↗ △ 20.7
化学・ゴム	△ 39.3	△ 26.1	4.4	△ 32.1	↗ △ 15.3	↘ △ 22.2
窯業・土石	△ 29.6	△ 13.6	△ 11.5	23.2	↘ △ 27.6	↘ △ 32.8
鉄鋼・非鉄	△ 42.0	△ 47.7	△ 15.9	△ 6.7	↗ △ 5.1	↘ △ 21.1
金属製品	△ 19.8	△ 1.7	3.2	9.5	↘ △ 3.5	↘ △ 12.1
一般・精密機器	△ 20.7	△ 10.9	5.7	16.1	↘ 4.6	↗ 5.7
電気機器	△ 17.4	△ 2.3	5.6	10.9	↘ △ 14.0	↗ 0.0
輸送機器	△ 22.0	△ 13.5	15.0	0.0	↘ △ 16.3	↗ △ 7.9
卸・小売業	△ 33.0	△ 28.7	△ 22.4	△ 18.2	↘ △ 36.3	↗ △ 26.4
卸売業	△ 31.5	△ 22.1	△ 15.1	△ 31.8	↗ △ 31.3	↗ △ 14.7
小売業	△ 35.2	△ 36.7	△ 33.7	△ 5.2	↘ △ 43.6	↘ △ 44.0
建設業	10.7	24.7	35.9	12.2	↘ △ 9.0	↘ △ 14.9
建築業	14.6	33.3	42.3	6.1	↘ △ 10.9	↗ △ 10.6
土木業	3.7	0.0	23.1	16.3	↘ △ 4.8	↘ △ 25.0
サービス業	△ 7.8	△ 8.2	6.0	1.7	↘ △ 14.2	↗ △ 8.3
物品賃貸業	△ 6.7	△ 14.3	10.2	10.7	↘ △ 17.8	↗ △ 8.9
情報サービス業	△ 9.1	4.8	6.7	8.2	↘ △ 2.5	↘ △ 7.3
広告業	△ 7.7	△ 14.0	0.0	△ 12.5	↘ △ 22.9	↗ △ 8.6

※ 業況判断D.I.は、前年同期と比べて総合的な景況判断が「好転」したとする企業割合から「悪化」したとする企業割合を差し引いた値。

※ 一般・精密機器は、日本標準産業分類上のはん用機器、生産用機器、業務用機器を指す。

業況判断D. I. の推移



2 売上D. I.

(1) 製造業

製造業は△13.6と、前期実績3.2を16.8ポイント下回った。

前期実績を下回った業種は、食料品、木材・木製品、家具・装備品、紙・加工品、化学・ゴム、窯業・土石、鉄鋼・非鉄、金属製品、一般・精密機器、電気機器、輸送機器の11業種。前期実績を上回った業種は、繊維工業、印刷の2業種。

(2) 卸・小売業

卸・小売業は△37.3と、前期実績△12.7を24.6ポイント下回った。

卸売業、小売業ともに前期実績を下回った。

(3) 建設業

建設業は△8.8と、前期実績24.4を33.2ポイント下回った。

建築業、土木業ともに前期実績を下回った。

(4) サービス業

サービス業は△16.7と、前期実績△0.8を15.9ポイント下回った。

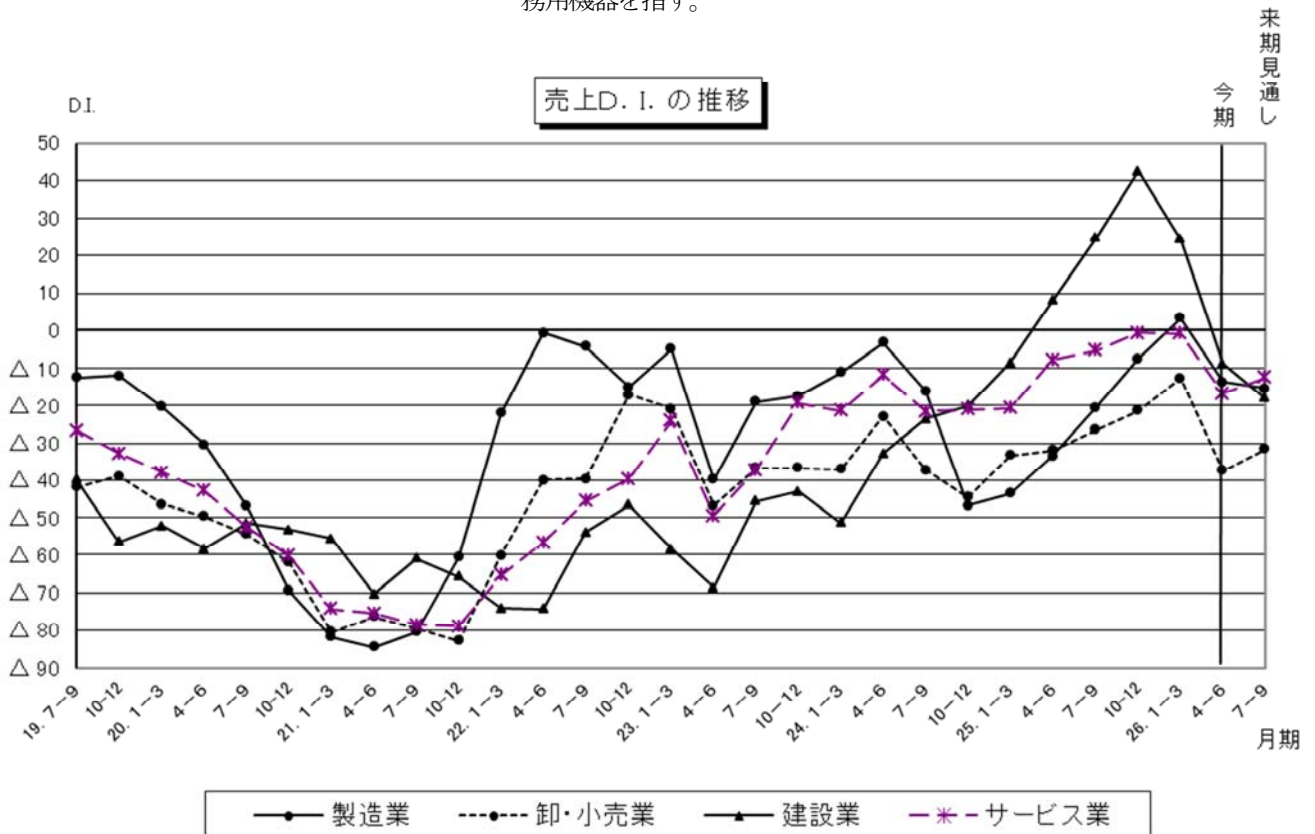
物品賃貸業、情報サービス業、広告業ともに前期実績を下回った。

「売上D. I.」の動向

業種	25. 4-6	25. 7-9	25. 10-12	26. 1-3	26. 4-6(今期)	26. 7-9(来期)
全産業	△ 28.2	△ 17.6	△ 6.6	0.9	↘ △ 18.5	→ △ 18.5
製造業	△ 33.5	△ 20.4	△ 7.5	3.2	↘ △ 13.6	↘ △ 15.3
食料品	△ 26.0	△ 28.8	△ 21.3	△ 13.6	↘ △ 20.5	↘ △ 24.4
繊維工業	△ 43.5	△ 32.4	△ 34.2	△ 32.0	↗ △ 10.7	↘ △ 12.0
木材・木製品	△ 29.7	△ 25.8	△ 16.7	3.3	↘ △ 5.7	↘ △ 28.6
家具・装備品	△ 20.0	0.0	16.7	10.5	↘ 0.0	↘ △ 16.0
紙・加工品	△ 43.2	△ 54.3	△ 35.3	△ 15.8	↘ △ 48.7	↗ △ 30.8
印刷	△ 43.8	△ 31.3	△ 38.5	△ 32.1	↗ △ 27.6	↘ △ 31.0
化学・ゴム	△ 50.8	△ 22.9	2.9	21.7	↘ △ 6.9	↘ △ 11.1
窯業・土石	△ 31.5	△ 11.9	△ 18.0	0.0	↘ △ 29.3	↘ △ 37.9
鉄鋼・非鉄	△ 40.0	△ 47.7	△ 15.9	16.7	↘ △ 12.8	↘ △ 23.7
金属製品	△ 22.2	0.0	1.6	19.5	↘ △ 5.2	↘ △ 8.6
一般・精密機器	△ 28.7	△ 15.1	2.3	9.0	↘ 5.7	↗ 9.2
電気機器	△ 17.4	△ 15.9	2.8	△ 4.5	↘ △ 20.9	↗ △ 7.0
輸送機器	△ 41.3	△ 15.2	18.0	18.6	↘ △ 18.0	↗ △ 14.9
卸・小売業	△ 32.0	△ 26.5	△ 21.3	△ 12.7	↘ △ 37.3	↗ △ 31.6
卸売業	△ 27.5	△ 20.6	△ 12.6	△ 6.3	↘ △ 28.5	↗ △ 20.7
小売業	△ 39.0	△ 33.6	△ 34.6	△ 22.8	↘ △ 50.5	↗ △ 48.0
建設業	8.0	24.7	42.3	24.4	↘ △ 8.8	↘ △ 17.9
建築業	8.3	33.3	51.9	30.0	↘ △ 12.8	↘ △ 17.0
土木業	7.4	0.0	23.1	14.3	↘ 0.0	↘ △ 20.0
サービス業	△ 7.8	△ 5.2	△ 0.7	△ 0.8	↘ △ 16.7	↗ △ 12.4
物品賃貸業	6.7	△ 10.0	10.2	0.0	↘ △ 20.0	↗ △ 15.6
情報サービス業	△ 18.2	2.4	△ 8.9	△ 7.5	↘ △ 12.5	↗ △ 9.8
広告業	△ 12.8	△ 7.0	△ 5.0	5.6	↘ △ 17.1	↗ △ 11.4

※ 売上D.I.は、前年同期と比べて売上が「増加」したとする企業割合から「減少」したとする企業割合を差し引いた値。

※ 一般・精密機器は、日本標準産業分類上のはん用機器、生産用機器、業務用機器を指す。



3 採算D. I.

(1) 製造業

製造業は6.9と、前期実績9.8を2.9ポイント下回った。

前期実績を下回った業種は、家具・装備品、紙・加工品、印刷、化学・ゴム、窯業・土石、鉄鋼・非鉄、金属製品、電気機器、輸送機器の9業種。前期実績を上回った業種は、食料品、繊維工業、木材・木製品、一般・精密機器の4業種。

(2) 卸・小売業

卸・小売業は△6.0と、前期実績1.6を7.6ポイント下回った。

卸売業、小売業ともに前期実績を下回った。

(3) 建設業

建設業は4.4と、前期実績15.4を11.0ポイント下回った。

建築業、土木業ともに前期実績を下回った。

(4) サービス業

サービス業は5.8と、前期実績21.6を15.8ポイント下回った。

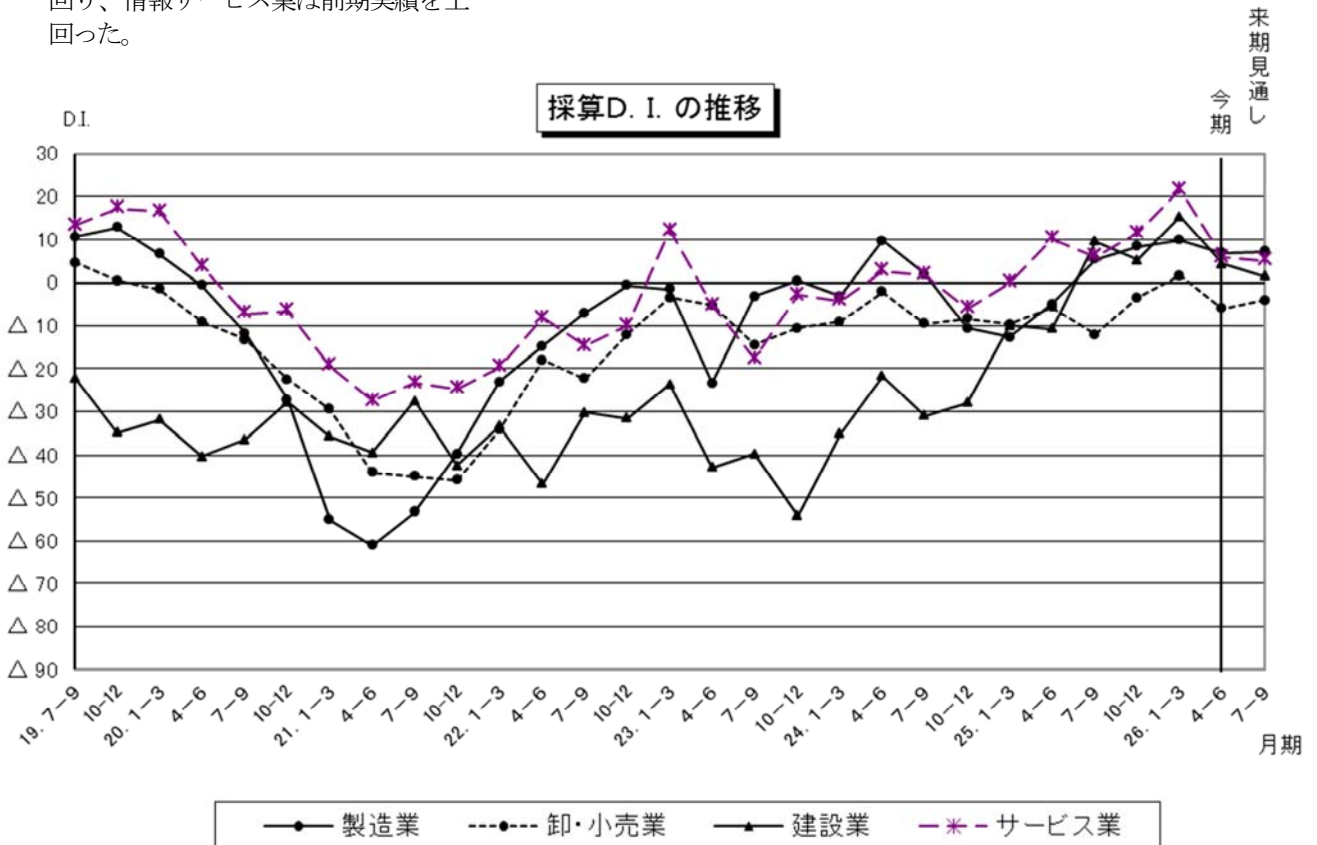
物品賃貸業、広告業は前期実績を下回り、情報サービス業は前期実績を上回った。

「採算D. I.」の動向

業種	25. 4-6	25. 7-9	25. 10-12	26. 1-3	26. 4-6(今期)	26. 7-9(来期)
全産業	△ 3.9	1.9	6.1	9.6	↘ 4.1	↗ 4.3
製造業	△ 4.9	5.4	8.4	9.8	↘ 6.9	↗ 7.1
食料品	7.8	△ 3.8	△ 6.6	△ 11.1	↗ 0.0	↘ △ 3.8
繊維工業	△ 24.6	△ 4.1	△ 22.1	△ 20.0	↗ △ 1.3	↗ 2.7
木材・木製品	△ 40.5	△ 25.8	0.0	0.0	↗ 5.7	↘ 2.9
家具・装備品	△ 6.7	4.3	11.1	15.8	↘ 8.3	↗ 16.7
紙・加工品	△ 10.8	△ 14.7	5.9	5.3	2.6	↘ △ 12.8
印刷	0.0	△ 9.4	△ 3.8	17.9	↘ 13.8	↘ 6.9
化学・ゴム	9.8	17.1	20.3	17.4	↘ 12.5	↗ 18.1
窯業・土石	△ 11.1	8.5	△ 1.6	1.7	↘ △ 8.6	↘ △ 17.2
鉄鋼・非鉄	△ 26.0	△ 15.9	13.6	7.1	↘ 0.0	↘ △ 2.6
金属製品	△ 9.5	6.8	11.9	20.3	↘ 10.4	↗ 18.1
一般・精密機器	9.3	10.8	21.8	12.1	↗ 13.8	↗ 19.5
電気機器	2.2	11.4	16.7	15.9	↘ 0.0	↘ △ 2.3
輸送機器	7.3	28.6	26.3	32.4	↘ 18.8	↘ 15.8
卸・小売業	△ 5.6	△ 12.1	△ 3.4	1.6	↘ △ 6.0	↗ △ 4.0
卸売業	1.2	△ 3.2	9.6	10.8	↘ 6.6	↗ 8.1
小売業	△ 16.2	△ 22.7	△ 23.1	△ 12.9	↘ △ 24.8	↗ △ 22.2
建設業	△ 10.7	9.6	5.2	15.4	↘ 4.4	↘ 1.5
建築業	△ 10.4	18.5	7.8	22.0	↘ 6.4	→ 6.4
土木業	△ 11.1	△ 15.8	0.0	3.6	↘ 0.0	↘ △ 9.5
サービス業	10.2	5.9	11.4	21.6	↘ 5.8	↘ 5.0
物品賃貸業	31.1	10.0	32.7	38.8	↘ 15.6	↘ 8.9
情報サービス業	△ 2.3	4.8	△ 15.9	2.5	↗ 5.0	↘ 2.4
広告業	0.0	2.3	15.4	19.4	↘ △ 5.7	↗ 2.9

※ 採算D.I.は、当期採算が「黒字」とする企業割合から「赤字」とする企業割合を差し引いた値。

※ 一般・精密機器は、日本標準産業分類上のはん用機器、生産用機器、業務用機器を指す。



4 設備投資実施率

「設備投資実施率」の動向

単位：%

(1) 製造業

製造業は34.1%と、前期実績37.8%を3.7ポイント下回った。

前期実績を下回った業種は、繊維工業、木材・木製品、紙・加工品、印刷、窯業・土石、鉄鋼・非鉄、金属製品、電気機器、輸送機器の9業種。前期実績を上回った業種は、食料品、家具・装備品、化学・ゴム、一般・精密機器の4業種。

(2) 卸・小売業

卸・小売業は19.9%と、前期実績20.5%を0.6ポイント下回った。

卸売業は前期実績を下回り、小売業は前期実績を上回った。

(3) 建設業

建設業は20.6%と、前期実績33.3%を12.7ポイント下回った。

建築業、土木業ともに前期実績を下回った。

(4) サービス業

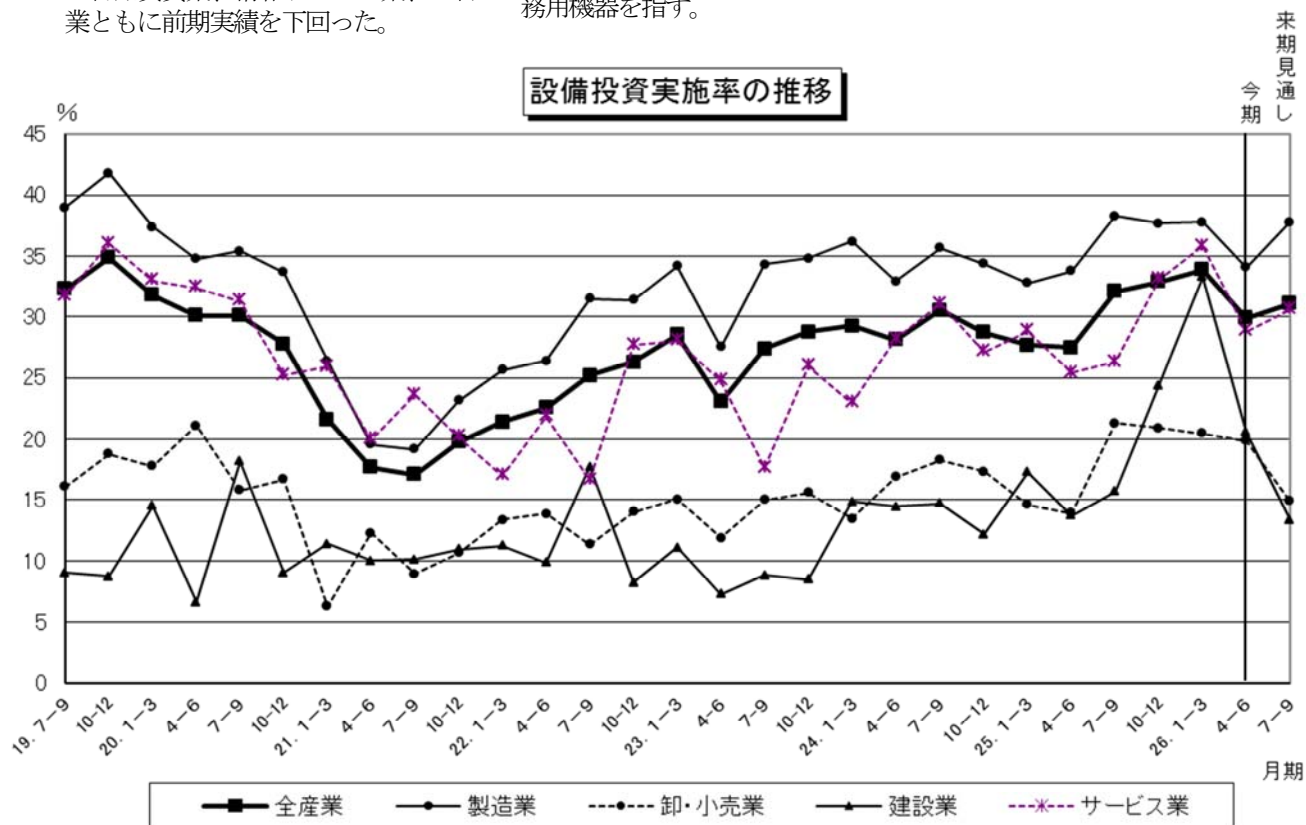
サービス業は28.8%と、前期実績35.8%を7.0ポイント下回った。

物品賃貸業、情報サービス業、広告業ともに前期実績を下回った。

業種	25. 4-6	25. 7-9	25. 10-12	26. 1-3	26. 4-6(今期)	26. 7-9(来期)
全産業	27.5	32.1	32.9	33.9	↘	↗
製造業	33.8	38.2	37.7	37.8	↘	↗
食料品	56.6	54.4	52.0	38.8	↗	↗
繊維工業	17.4	22.2	16.9	24.3	↘	↘
木材・木製品	35.1	16.1	23.3	24.1	↘	↗
家具・装備品	40.0	47.8	55.6	31.6	↗	→
紙・加工品	25.7	22.9	8.8	34.2	↘	↘
印刷	32.3	34.4	38.5	28.6	↘	↗
化学・ゴム	40.7	36.8	40.6	34.8	↗	↗
窯業・土石	24.5	40.4	27.9	33.9	↘	↘
鉄鋼・非鉄	22.0	23.3	34.1	31.0	↘	↗
金属製品	31.5	38.8	41.1	45.6	↘	↗
一般・精密機器	25.6	35.2	34.5	36.0	↗	↗
電気機器	31.1	39.5	33.3	38.1	↘	↘
輸送機器	46.3	54.1	59.6	55.4	↘	↗
卸・小売業	13.9	21.3	20.9	20.5	↘	↘
卸売業	12.3	19.3	19.4	20.5	↘	↘
小売業	16.3	23.6	23.3	20.4	↗	↘
建設業	13.7	15.7	24.4	33.3	↘	↘
建築業	8.5	11.3	17.3	24.0	↘	↘
土木業	23.1	29.4	38.5	50.0	↘	↘
サービス業	25.4	26.3	33.1	35.8	↘	↗
物品賃貸業	38.6	31.3	39.6	37.5	↘	↗
情報サービス業	18.2	26.2	37.8	40.0	↘	↘
広告業	18.4	20.9	20.0	28.6	↘	↘

※ 設備投資実施率は、当期において設備投資を「行った」とする企業の割合。なお、来期については、設備投資計画が「ある」とする企業の割合。

※ 一般・精密機器は、日本標準産業分類上のはん用機器、生産用機器、業務用機器を指す。



5 資金繰りD. I.

全産業で△12.5と、前期実績△10.4を2.1ポイント下回った。

産業別にみると、製造業では1.7ポイント、卸・小売業では5.1ポイント、サービス業では1.2ポイント前期実績を下回り、建設業では4.1ポイント前期実績を上回った。

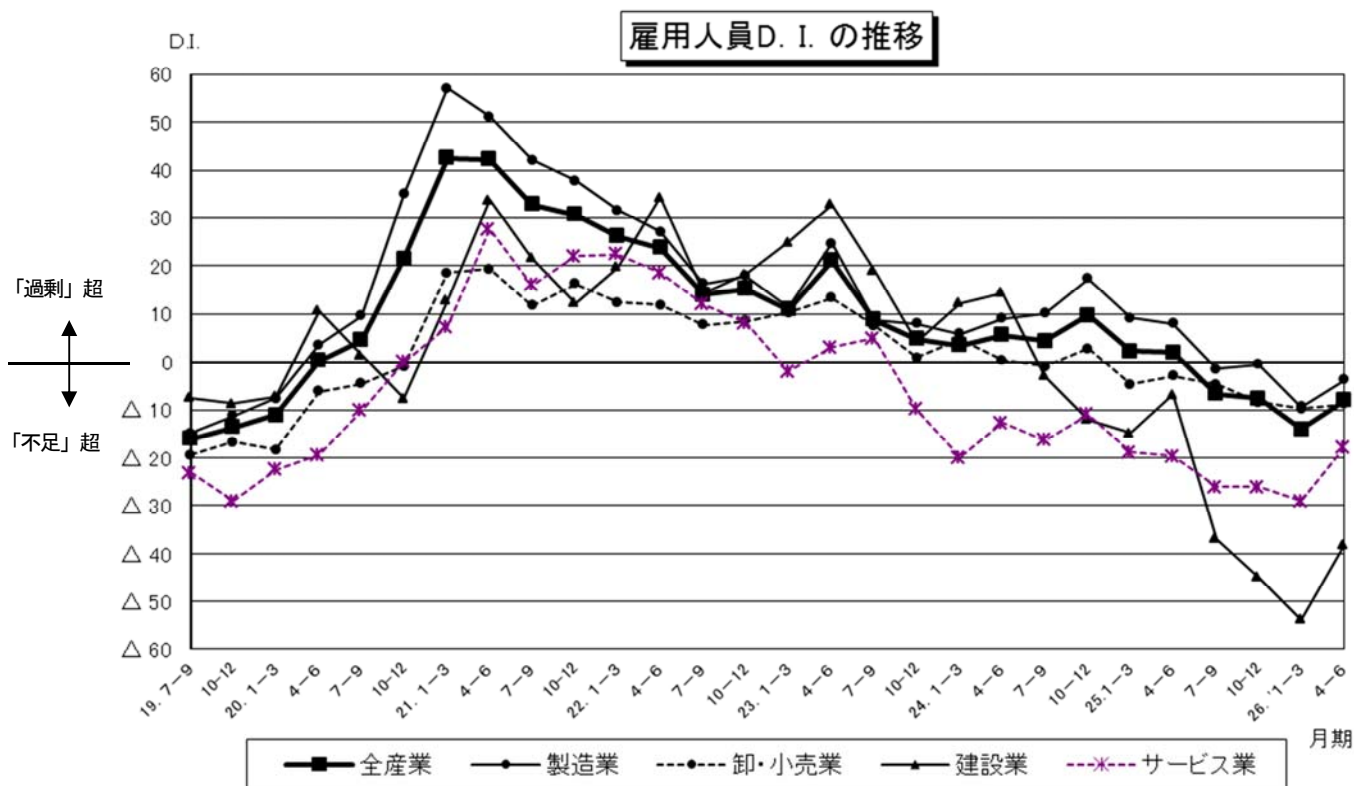
資金繰り D. I. 「好転」-「悪化」	業種	25年4-6月期	25年7-9月期	25年10-12月期	26年1-3月期	26年4-6月期 (今期)	26年7-9月期 (来期)
	全産業	△ 17.4	△ 15.2	△ 13.4	△ 10.4	△ 12.5	△ 16.0
製造業	△ 19.4	△ 15.0	△ 9.6	△ 8.5	△ 10.2	△ 14.2	
卸・小売業	△ 20.2	△ 20.8	△ 26.3	△ 15.9	△ 21.0	△ 22.9	
建設業	△ 6.7	△ 5.5	△ 2.6	△ 11.5	△ 7.4	△ 19.1	
サービス業	△ 5.5	△ 9.6	△ 17.2	△ 11.2	△ 12.4	△ 12.4	

6 雇用人員D. I.

全産業で△8.1と、4期連続で「不足」超過となった。

産業別にみると、製造業、卸・小売業、建設業、サービス業ともに「不足」超幅が縮小した。

雇用人員 D. I. 「過剰」-「不足」	業種	25年4-6月期	25年7-9月期	25年10-12月期	26年1-3月期	26年4-6月期 (今期)
	全産業	2.0	△ 6.7	△ 7.7	△ 14.1	△ 8.1
製造業	8.0	△ 1.5	△ 0.6	△ 9.4	△ 3.8	
卸・小売業	△ 3.0	△ 4.7	△ 8.5	△ 9.8	△ 8.8	
建設業	△ 6.8	△ 37.0	△ 44.9	△ 53.8	△ 38.2	
サービス業	△ 19.7	△ 26.1	△ 26.1	△ 29.0	△ 17.8	



7 金融機関の貸出態度 D. I.

全産業で7.5と、前期実績4.1から3.4ポイント「緩い」超幅が拡大した。

貸出態度 D. I. 「緩い」-「厳しい」	業種	25年4-6月期	25年7-9月期	25年10-12月期	26年1-3月期	26年4-6月期 (今期)
	全産業	4.8	3.5	2.3	4.1	7.5
	製造業	4.6	4.3	4.7	2.9	7.6
	卸・小売業	2.4	5.1	△ 1.6	5.9	10.9
	建設業	5.4	△ 1.4	△ 4.0	7.8	0.0
	サービス業	10.5	△ 1.6	0.0	5.4	3.7

8 価格の動向

(1) 販売価格 D. I.

製造業で△9.7と、前期実績△16.7から7.0ポイント「低下」超幅が縮小した。卸・小売業で8.4と、前期実績7.3から1.1ポイント「上昇」超幅が拡大した一方、サービス業で△17.4と、前期実績△13.7から3.7ポイント「低下」超幅が拡大した。

販売価格 D. I. 「上昇」-「低下」	業種	前年同期比				
		25年4-6月期	25年7-9月期	25年10-12月期	26年1-3月期	26年4-6月期 (今期)
	製造業	△ 29.8	△ 22.9	△ 20.6	△ 16.7	△ 9.7
	卸・小売業	△ 10.0	△ 14.5	△ 9.5	7.3	8.4
	サービス業	△ 26.6	△ 26.7	△ 16.4	△ 13.7	△ 17.4

(2) 仕入価格等 D. I.

卸・小売業の仕入価格 D. I. は51.6と、前期実績46.9から4.7ポイント「上昇」超幅が拡大し、製造業の主要原材料価格 D. I. は62.4と、前期実績62.9から0.5ポイント、建設業の主要資材価格 D. I. は82.1と、前期実績85.9から3.8ポイント、それぞれ「上昇」超幅が縮小した。

仕入価格等 「上昇」-「低下」	業種	前年同期比				
		25年4-6月期	25年7-9月期	25年10-12月期	26年1-3月期	26年4-6月期 (今期)
主要原材料 価格 D. I.	製造業	52.7	58.6	57.9	62.9	62.4
仕入価格 D. I.	卸・小売業	38.9	44.3	48.5	46.9	51.6
主要資材 価格 D. I.	建設業	51.4	60.3	73.1	85.9	82.1

9 設備稼働状況D. I.

製造業の設備稼働状況D. I. は△10.3 と、2期ぶりに「低下」超過に転じた。

設備稼働 状況D. I. 「上昇」-「低下」	業種	前年同期比				
		25年4-6月期	25年7-9月期	25年10-12月期	26年1-3月期	26年4-6月期 (今期)
	製造業	△ 23.2	△ 10.7	△ 5.4	1.0	△ 10.3

10 顧客(受注先)数D. I.

サービス業の顧客数D. I. は△5.8 と、前期実績△6.5 から0.7ポイント「減少」超幅が縮小した。

顧客数 D. I. 「増加」-「減少」	業種	前年同期比				
		25年4-6月期	25年7-9月期	25年10-12月期	26年1-3月期	26年4-6月期 (今期)
	サービス業	△ 3.1	△ 3.7	△ 4.5	△ 6.5	△ 5.8

11 在庫水準D. I.

製造業は9.9 と、前期実績6.3 から3.6ポイント「過剰」超幅が拡大した。

卸・小売業は17.5 と、前期実績8.5 から9.0ポイント「過剰」超幅が拡大した。

在庫水準 D. I. 「過剰」-「不足」	業種	前年同期比				
		25年4-6月期	25年7-9月期	25年10-12月期	26年1-3月期	26年4-6月期 (今期)
	製造業	11.8	10.3	8.3	6.3	9.9
	卸・小売業	17.0	18.4	11.5	8.5	17.5

12 経営上の問題点

製造業、卸・小売業、サービス業では、引き続き「売上の不振」が第1位であった。建設業では、「資材高」が引き続き第1位となった。

(2つまでを回答)

業種	順位	25年10-12月期(前々期)		26年1-3月期(前期)		26年4-6月期(今期)	
製造業	1位	売上の不振	50.1%	売上の不振	45.3%	売上の不振	45.2%
	2位	原材料高	40.4%	原材料高	44.6%	原材料高	43.4%
	3位	製品安・値下げ要請	32.1%	製品安・値下げ要請	32.3%	製品安・値下げ要請	26.8%
卸・小売業	1位	売上の不振	60.2%	売上の不振	55.2%	売上の不振	60.7%
	2位	仕入価格の上昇	39.8%	仕入価格の上昇	45.2%	仕入価格の上昇	39.7%
	3位	大型店・新業態の小売店 進出	16.9%	人件費の増加	17.7%	人件費の増加	23.1%
建設業	1位	人手不足	48.0%	資材高	60.3%	資材高	56.7%
	2位	資材高	46.7%	人手不足	46.2%	受注の不振	43.3%
	3位	受注の不振	30.7%	受注の不振	41.0%	人手不足	37.3%
サービス業	1位	売上の不振	44.2%	売上の不振	46.3%	売上の不振	53.0%
	2位	人件費の増加	28.7%	人件費の増加	28.1%	人件費の増加	33.9%
	3位	受注単価引下げ要請	27.1%	人手不足	27.3%	人手不足	22.6%

13 行政が今後強化すべき支援策

「行政が今後強化すべき支援策」に関して調査したところ、製造業、卸・小売業では、引き続き「金融支援」が1位となった。建設業では、「人材確保支援」、サービス業では、「人材育成支援」が引き続き1位となった。

<調査方法> 以下の項目から、3つまで選択。

- ・金融支援
- ・経営指導・相談
- ・技術開発・指導
- ・下請適正取引の推進
- ・省エネ支援
- ・雇用維持支援
- ・人材確保支援
- ・人材育成支援
- ・その他

(3つまでを回答)

業種	順位	25年10-12月期(前々期)		26年1-3月期(前期)		26年4-6月期(今期)	
		支援策	割合	支援策	割合	支援策	割合
全産業	1位	金融支援	46.6%	金融支援	44.4%	金融支援	41.8%
	2位	雇用維持支援	32.9%	雇用維持支援	33.5%	雇用維持支援	32.2%
	3位	人材育成支援	28.4%	人材育成支援	29.4%	人材育成支援	31.1%
製造業	1位	金融支援	44.2%	金融支援	43.8%	金融支援	41.5%
	2位	雇用維持支援	33.2%	雇用維持支援	34.6%	雇用維持支援	32.9%
	3位	人材育成支援	28.5%	下請適正取引の推進	28.9%	人材育成支援	29.4%
卸・小売業	1位	金融支援	56.4%	金融支援	49.3%	金融支援	44.9%
	2位	雇用維持支援	30.0%	人材育成支援	30.6%	人材育成支援	29.0%
	3位	経営指導・相談	24.7%	雇用維持支援	28.2%	雇用維持支援	28.5%
建設業	1位	人材確保支援	50.0%	人材確保支援	47.4%	人材確保支援	57.1%
	2位	金融支援	41.9%	人材育成支援	43.4%	金融支援	39.7%
	3位	人材育成支援	37.8%	金融支援	38.2%	人材育成支援	38.1%
サービス業	1位	金融支援	45.2%	人材育成支援	44.6%	人材育成支援	41.8%
	2位	人材育成支援	37.9%	金融支援	43.8%	金融支援	39.1%
	3位	雇用維持支援	36.3%	雇用維持支援	36.6%	雇用維持支援	33.6%
人材確保支援		36.3%					

【トピックス調査 消費税率引上げに伴う経営への影響に関する調査】

消費税率引上げに伴う経営への影響に関して調査したところ、経営への影響が「ある」と回答した企業は、45.3%であった。そのうち、「売上の減少」に影響があると回答した企業が、74.7%と最も高かった（全産業）。

また、消費税の価格転嫁の状況について調査したところ、「ほとんどできている」、「一部できている」と回答した企業は、合わせて84.1%であった（全産業）。

さらに、消費税率引上げの影響への対応策について調査したところ、「人件費以外のコスト削減」が42.6%と最も多かった（全産業）。

1 消費税率引上げによる経営への影響

(1) 経営への影響について

消費税率引上げによる経営への影響が「ある」と回答した企業は、45.3%となった（全産業）。業種別に見ると、卸・小売業が54.8%と最も高く、建設業が41.2%と最も低かった。

業種	消費税率引上げによる経営への影響はあるか			（参考：平成25年10月～12月期調査） 消費税増税は、経営に影響を及ぼす懸念があるか		
	ある	ない	わからない	ある	ない	わからない
全産業	45.3%	31.8%	22.9%	62.1%	9.4%	28.5%
製造業	42.7%	32.9%	24.4%	58.1%	10.7%	31.2%
卸・小売業	54.8%	27.5%	17.7%	74.1%	5.7%	20.2%
建設業	41.2%	36.7%	22.1%	66.7%	10.3%	23.0%
サービス業	45.3%	30.8%	23.9%	59.0%	9.0%	32.0%

(2) 影響の内容

消費税率引上げによる経営への影響が「ある」と回答した企業にどのような影響があるか尋ねたところ、「売上の減少」が74.7%と最も高く、次いで「増税分の価格転嫁が困難」が38.1%となった（全産業）。

<調査方法>以下の項目から、3つまで選択。

- ・売上の減少
- ・増税分の価格転嫁が困難
- ・価格表示・システムの変更によるコストの増大
- ・事務負担の増大
- ・その他

業種	消費税率引上げが経営へ与える影響 ※「影響がある」と答えた企業を100とした割合 (3つまでを回答)				
	売上の減少	増税分の価格転嫁が困難	価格表示・システムの変更によるコストの増大	事務負担の増大	その他
全産業	74.7%	38.1%	29.0%	33.7%	4.6%
製造業	73.8%	37.3%	26.2%	32.5%	3.9%
卸・小売業	84.6%	41.9%	34.6%	30.9%	4.4%
建設業	57.1%	50.0%	28.6%	32.1%	0.0%
サービス業	64.2%	26.4%	32.1%	49.1%	11.3%

2 消費税の価格転嫁状況

消費税の円滑な価格転嫁について、「ほとんどできている」、「一部できている」と回答した企業は、合わせて84.1%となった（全産業）。

一方、「できていない」と回答した企業は、9.7%となった（全産業）。

業種	消費税の円滑な価格転嫁はできているか			
	ほとんどできている	一部できている	できていない	わからない
全産業	67.6%	16.5%	9.7%	6.2%
製造業	69.3%	14.5%	9.8%	6.4%
卸・小売業	63.9%	23.4%	9.0%	3.7%
建設業	62.1%	19.7%	9.1%	9.1%
サービス業	66.9%	13.6%	11.0%	8.5%

3 消費税率引上げの影響への対応策

「消費税率引上げの影響への対応策」について尋ねたところ、「人件費以外のコスト削減」が42.6%と最も多く、次いで「販路拡大」が37.9%となった（全産業）。

(3つまでを回答)

業種	消費税率引上げの影響に対する対応策 ※回答企業数を100とした割合						
	価格の値下げ	人件費の削減	人件費以外のコスト削減	販路拡大	新製品・技術開発	特に考えていない	その他
全産業	12.6%	12.4%	42.6%	37.9%	25.5%	32.4%	1.6%
製造業	9.6%	12.5%	42.9%	37.5%	30.3%	33.3%	1.9%
卸・小売業	19.5%	13.1%	42.4%	42.4%	18.2%	27.5%	0.4%
建設業	24.6%	13.8%	41.5%	29.2%	9.2%	43.1%	1.5%
サービス業	10.8%	9.0%	42.3%	36.0%	18.0%	30.6%	1.8%

〔調査の概要〕

- 1 調査時期 平成 26 年 6 月 1 日から 6 月 10 日まで
 2 調査対象期間 実績 ----- 平成 26 年 4 ～ 6 月期
 見通し ----- 平成 26 年 7 ～ 9 月期

3 調査内容

- 業況判断、売上、資金繰り、販売価格、主要原材料価格、仕入価格、主要資材価格、設備の稼動状況、顧客数及び在庫水準については、前年同期との比較。
 ○採算、設備投資、雇用人員及び金融機関の貸出態度については、当期の実績。

4 指数化の方法

D. I. : 業況判断指数 (ディフュージョン・インデックス)

- 業況判断 D. I. ----- 前年同期と比べて総合的な景況判断が「好転」したとする企業の割合から、「悪化」したとする企業の割合を差し引いた値 (平成 17 年 4 - 6 月期から調査開始)。
 売上 D. I. ----- 前年同期と比べて売上が「増加」したとする企業の割合から、「減少」したとする企業の割合を差し引いた値。
 採算 D. I. ----- 当期採算が「黒字」とする企業の割合から、「赤字」とする企業の割合を差し引いた値。
 設備投資実施率 ----- 当期において設備投資を「行った」とする企業の割合。
 資金繰り D. I. ----- 前年同期と比べて資金繰りが「好転」したとする企業の割合から、「悪化」したとする企業の割合を差し引いた値。
 雇用人員 D. I. ----- 当期において雇用人員が「過剰」であるとする企業の割合から、「不足」であるとする企業の割合を差し引いた値。
 金融機関の貸出態度 D. I. -- 当期において金融機関の貸出態度が「緩い」とする企業の割合から、「厳しい」とする企業の割合を差し引いた値。
 販売価格 D. I. -----
 主要原材料価格 D. I. -----
 仕入価格 D. I. -----
 主要資材価格 D. I. -----
 設備の稼動状況 D. I. -----
 前年同期と比べて販売価格、主要原材料価格、仕入価格、主要資材価格、設備の稼動状況が「上昇」したとする企業の割合から、「低下」したとする企業の割合を差し引いた値。
 顧客数 D. I. ----- 前年同期と比べて顧客数が「増加」したとする企業の割合から、「減少」したとする企業の割合を差し引いた値。
 在庫水準 D. I. ----- 前年同期と比べて在庫水準が「過剰」であるとする企業の割合から、「不足」であるとする企業の割合を差し引いた値。

(注) ・各指数の表示の合計は、端数により 100% とならない場合がある。

・業種によっては、サンプル数が少ないことから、結果に偏りが生じる可能性があることに留意する必要あり。

5 対象企業

以下の基準に該当する愛知県に本社を置く企業から無作為抽出。

- 製造業・建設業 -- 資本金 3 億円以下又は従業員 300 人以下
 卸売業 ----- 資本金 1 億円以下又は従業員 100 人以下
 小売業 ----- 資本金 5 千万円以下又は従業員 50 人以下
 サービス業 ----- 資本金 5 千万円以下又は従業員 100 人以下

6 調査回答状況

区分	全産業	製造業	卸・小売業	建設業	サービス業
標本企業数	2,000社	1,230社	470社	100社	200社
回答企業数	1,248社	803社	256社	68社	121社
回答率	62.4%	65.3%	54.5%	68.0%	60.5%
(前回)	64.0%	66.4%	55.1%	78.0%	62.5%

本資料は、産業労働政策課のホームページ(<http://www.pref.aichi.jp/sanro/keikyo/top.htm>)でご覧いただけます。